

令和3年度事業計画

昨年は、台風が本土に一度も上陸しなかったという非常に珍しい年であったが、例年同様7月の豪雨災害で九州の一級河川球磨川流域において大きな洪水被害が発生した。しかし、最も大きな災害は新型コロナウイルス感染症問題である。昨年4月7日に首都圏、関西圏及び福岡県の7都府県の区域に限定して緊急事態宣言が出され、4月16日には全都道府県に拡大された。5月25日に緊急事態解除宣言が出されたが、本年1月7日に、再度、緊急事態宣言が出されることになった。当協会では会員企業等向けに「建設電気技術関係の建設現場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定・公表すると共に、行政機関からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る各種情報提供に努めている。

今年度は東日本大震災から10年が経過し、11年目となる。地球温暖化の影響により頻発する大規模な台風や豪雨災害、大規模地震等への確に対応するため、政府をあげて「国土強靱化」対策が進められているが、令和2年度で3箇年緊急対策事業は終わり、新年度より「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がスタートする。これまで以上に災害発生時の迅速な情報把握や応急復旧対応を可能とする情報通信システム、災害支援システムの標準化が求められている。

社会経済においてはDX(デジタルトランスフォーメーション)が叫ばれ、市場環境の劇的なデジタル改革への対応が急務となっている。DXについては国土交通省の施策であるi-Constructionの推進にも資し、積極的な対応が必要である。

加えて、少子高齢化に伴う人手不足対策として外国人労働者の受け入れも始まっているが、電気通信業界においても若者の入職率の低下や技術者不足が大きな課題となっており、電気通信工事施工管理技士の育成も望まれている。

公益目的支出計画については令和2年度で終了したが、公益事業については継続実施が望まれている。

このため、国や関係機関並びに会員と連携を図りつつ、以下の基本方針に基づき、令和3年度の事業を実施する。

1. 基本方針

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る情報を国と連携して積極的に発信すると共に、各種事業は感染状況等を適切に判断し、最大限の対策を取って実施する。
- 国との協定(「災害時における災害応急対策業務に関する協定等:地方整備局長等と建設電気技術協会支部長等」)や大規模災害時における施設運用において、関係機関との連携強化や訓練の充実により支援体制の強化を図る。
- 社会インフラや電気通信施設の整備、維持管理の高度化を支援するAIやIoT等のICT技術を活用した電気通信分野のDXを推進し、施工や維持保守における生産性向上を図るための技術と制度に関わる調査研究、老朽化・長寿命

化対策等インフラメンテナンス技術、5G 無線を活用したセンサネットワーク等に関する技術の調査研究を行う。

- 公共工事の入札・契約制度の改善、適切な運用等に関して会員の要望を取りまとめ、国等との意見交換を通じて実現を図る。
- 電気通信工事施工管理技士を増やすため、国や関係機関と連携して会員の資格取得支援を実施すると共に若手技術者の確保・育成に取り組む。
- 契約制度や発行図書の内容を周知する講習会や技術研究発表会、その他会員の要望を踏まえた講習会や現場研修会等を開催する。
- 電気通信技術に関する図書編集・発行を実施する。
- 組織体制の充実を図ると共に組織運営や事業の効率化に努める。

2. 実施事業

①講習会事業

入札契約制度の変更や発行図書、新技術等に関する講習会等を実施する。講習会では CPD プログラム認定や内容の充実を図る。

②定期刊行物発行事業

定期刊行物「TESLA」、「建設電気技術・技術集」の編集・発行を実施する。

③図書編集事業

電気通信設備施工管理の手引き、電気通信施設設計要領、通信鉄塔点検要領(案)・同解説等、建設電気技術に関わる図書の編集・発行を実施する。

④災害時対応における協力事業

地方整備局等との災害協定に基づき、通信確保・運用等に関して災害対策検討会ほかによる体制確保、国等と連携した訓練を実施し、体制の充実を図る。大規模災害が発生した場合には現地被害調査を実施する。

⑤調査研究、資料収集事業

これまで整備された電気通信施設の維持管理や災害対策に対する新たな電気通信施設等に関する調査研究、産・学・官の連携による技術研究発表会、DX やインフラメンテナンス等に関する調査研究を実施する。

3. その他事業

①共益事業の実施

技術力向上や知見を広めるための講習会、現場研修会、資格取得支援、ITS 世界会議参加、海外の電気通信施設調査を実施する。

②受託等事業の実施

- ・建設電気、情報通信、防災に係る技術、施設維持管理、入札契約制度等に関わる調査研究、標準化や基準化の検討等
- ・災害時の情報通信施設に関わる運用、国土保全技術に係る検討等
- ・電気通信設備工事共通仕様書、公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)、電気設備工事監理指針ほかの発行販売等